

人的資本の蓄積と第一子出産後の再就職過程

坂本有芳

要 旨

高学歴女性は結婚や出産を機に離職をした後に再就職をしない傾向が強いという、先行研究で示されてきた日本女性の就業行動は、選択・交換理論と人的資本論では説明がつかない。本稿の目的は、以下の2点を実証的に検討することにある。第一は女性が人的資本を蓄積させたとしても、第一子出産後の再就職にはプラスの影響が及ばないのかどうかを、学歴以外の人的資本から確認すること、第二は近年における女性の高学歴化が再就職にプラスの影響を及ぼさない理由について、先行研究の整理から4つの仮説を導いた上で検討を行うことである。

分析に用いるデータは、全国の20～40歳代の女性を対象とした財団法人家計経済研究所による「消費生活に関するパネル調査」、1993～2002年の個票データである。分析対象は、第一子出産年において無業であるサンプル633件であり、再就職過程を時間軸上の移動によってとらえるイベントヒストリ分析を行う。

分析の結果、高学歴女性は再就職がしにくい反面、出産以前に専門的知識や技術を要する職種への従事経験を持つことや、就業経験年数が長いなど、職業経験を通じて人的資本を蓄積させた女性は、再就職をしやすいことが確認された。女性が再就職をしない理由を説明する4仮説のうち、支持されたのは「性別役割イデオロギー仮説」、「収入動機脆弱仮説」であり、「郊外型ライフスタイル仮説」は支持されなかった。高学歴女性が再就職をしにくい理由は、「収入動機脆弱仮説」によっても説明されるが、第一子出産年齢の遅さによる影響も大きかったことから、再就職活動開始年齢の遅さが希望する職を得にくくするという「求人・求職のミスマッチ仮説」によって説明できることが示唆された。女性の人的資本がより社会に活かされるためには、再就職における求人・求職のミスマッチをいかに解消するかを検討してゆくことが重要な課題といえよう。

キーワード：再就職、人的資本、高学歴女性、イベントヒストリ分析、パネルデータ

1. 研究の目的

高学歴女性には、結婚や出産を機に離職をした後に再就職をしない傾向が強くみられることは、先行研究で一致した結果が示されてきた [樋口 2007, 2000]、[平尾 2005]、[駿河・西本 2001など]。大卒女性の年齢別階級別労働力率は、若年層では高いものの中高年層以降で下降し、M字を描くような回復はしない

[脇坂・富田 2001]。

人的資本とは、就業者に体化している技能・技術、知識・教養、ノウハウなどの総称であり、広くは就業者自身の健康状態なども含める [中馬 1995]。教育や職業を通じて習得した知識・教養や技能・技術、ノウハウが多いほど、またそれらの内容が複雑で高度であるほど、多くの人的資本が蓄積される。労働市場に差別が存在せず、人的資本への投資額が労働者の生産性を決定し、労働者の生産性が賃金を決定するのであ

れば、人的資本が蓄積されるほど就業者が得る賃金は高くなる [ホーン川嶋 1985]。

社会学における選択・交換理論 [Nye 1979] や経済学では、女性が再就職をしないのは、賃金や満足度など、就業から得られる報酬よりも、就業に伴う費用のほうが大きいと説明する。賃金など就業によって得られる報酬は学歴水準が高いほど高い傾向にあるため、人的資本論と選択・交換理論によれば、高学歴女性は就業することを選択するはずである。実際、男女ともに学歴が高いほど就業率は高いという傾向が、国を問わず見られる [厚生労働省 2001]。また結婚・出産後の離職行動を分析した場合は、高学歴女性ほど離職をしにくい傾向があることが見出されている [大沢・鈴木 2000]、[樋口 2000など]。

なぜ日本の高学歴女性は再就職をしないのであろうか。女性は人的資本を蓄積させたとしても、再就職をしやすいことはないのであろうか。本稿の目的は、第一に女性が人的資本を蓄積させたとしても、第一子出産後の再就職にはプラスの影響が及ばないのかどうかを、学歴以外の側面から確認することである。第二の目的は、近年における女性の人的資本の高まりが再就職にプラスの影響を及ぼさない理由を、先行研究の整理から4つの仮説を導いた上で実証的に検討を行うことである。

2. 女性の再就職過程に関する理論的枠組

2.1 第一子出産後の再就職過程

第一子出産後の再就職過程とは、第一子出産前に所得役割を離れた女性が、親役割を取得した後に再び所得役割を担うのか否か、担うのであればいつなのか、第一子の成長段階を考慮した上での行為選択を指す。再就職過程をとらえる第一子出産時以外の起点には、結婚・出産を理由とした離職の時点と末子出産時がある。蓄積した人的資本の減耗期間に着目する場合は、結婚・出産を理由とした離職の時点を中心として離職期間を明確にとらえるべきと考えるが、子の成長段階に応じた再就職過程は明確にとらえにくくなる。また、家事・育児量は末子の年齢によって大きく左右されるため [総務省統計局 2006]、女性の再就職過程に対する時間的余裕の影響に着目する場合は、末子年齢を起点とすることとなる。現在のところ、第一子と

末子のどちらの年齢が再就職過程に影響力を持つかを明示した研究はみられない。本稿では、家族のライフサイクルを段階設定する際に第一子の成長段階が1つの基準とされてきた点 [森岡 1973]、分析に用いるデータの制約¹⁾をふまえ、第一子出産後に着目して再就職過程をとらえる。

2.2 理論的枠組：選択・交換理論の適用

女性の再就職過程を検討、あるいは解釈する際に、本稿ではNye [1979] による選択・交換理論(choice and exchange theory)の考えを前提に置く。選択・交換理論の枠組を用いるのは、再就職過程に対して個票データを用いた実証分析を行う方法と適格的である上、論点の明確化に有益と考える。

選択・交換理論は、個々人が報酬と費用の差し引き合計、つまり利益を最大化するという動機付けをもっているという、交換理論や合理的選択理論と共通した前提を持つ。したがって、本稿で置く前提は次のとおりとなる。再就職することにより得られる報酬には、得られる賃金、さらに職業に従事することから得られる達成感、満足度などの内的報酬などを含むとする。再就職によって発生する費用は、就業のために必要となる時間、身体的精神的エネルギー、就業することを好まないこと、などを含むと考える。例えば、就業時間が長いほど、就業場所と時間が固定的であるほど、また身体的精神的な負担が大きい仕事であるほど、就業に伴う費用は高くなる。

さらに、就業することによって選択できなくなる代替的な選択肢から得られる報酬が高いほど、代替的な選択肢を選ばないことによって発生する費用が高いほど、就業に伴う費用は高くなる。例えば、就学前の子どもと日中の時間を過ごすという選択は就業することと代替的な関係にあるため、子どもと過ごすことが楽しい、あるいは重要だと感じる度合いが強いほど、就業に伴う費用は高いと考える。あるいは、子どもと日中の時間を過ごすという選択肢を選ばないことは、保育所やベビーシッターの料金など金銭的な費用や、子どもと過ごさないことへの罪悪感や周囲からの批判など心理的な費用も発生させることになる。就業に伴う費用は、これらの金銭的な費用や心理的な費用が高いほど、高くなると考える。

選択・交換理論によって家族に関する現象を扱うことに対しては、いくつかの批判がある。第一に、社会

構造を所与とみなす点が批判される [正岡 2001]、[盛山 2000など]。Nye [1979] による選択・交換理論の特徴は、社会がどのように成り立つのかを交換概念で説明するというよりも、社会構造を所与とみなす単純化を行い、個々人や小集団の行為を「選択」としてとらえる点にある。大和 [1998] は、若いコーホートにおいては再就職をするかどうかだけでなく、「再就職するとすればいつするのか」という選択もしなければならなくなっているという。人々のライフスタイルが多様化した現代において、女性の再就職過程を「選択」とみなすことは、無理がないように思われる。

第二に社会学における交換理論の適用は、金銭的利益という共通の尺度をもとに理論体系の整備が進んでいる経済学とは異なり、何が「選好」されるかがあらかじめ一義的に決まっていないため、理論がアドホックなものになりやすいと指摘される [盛山 2000]。本稿では、実証分析にあたって選択・交換理論に基づいた諸仮説を複数挙げた上で、可能な限り仮説を直接説明する変数を用いてデータ分析を行うことにより、この問題に対処してゆくこととしたい。

3.女性の再就職に関する仮説と先行研究

家族社会学で男性の家事・育児参加を実証的に検討する際には、「時間的余裕仮説」「性別役割イデオロギー仮説」など複数の仮説が提示され、最も説明力の高い独立変数が探索されることが多い [稲葉 1998など]。この方法に倣い、選択・交換理論に適合的な仮説を可能な限り挙げるという観点で女性の再就職に関する先行研究を参照すると、人的資本の蓄積が必ずしも女性の再就職につながらないことを説明する仮説は、「収入動機脆弱仮説」「郊外型ライフスタイル仮説」「性別役割イデオロギー仮説」「求人・求職のミスマッチ仮説」の4つに整理することができそうである。以下に仮説の内容と先行研究で示されている結果を述べたい。

3.1.収入動機脆弱仮説

収入動機脆弱仮説²⁾とは、女性が学歴を中心とした人的資本を蓄積しながらも再就職をしないのは、高学歴女性は夫も高学歴で高収入であることが多いため、結婚後は就業によって収入を得ようとする動機が低い

ためと考えるものである。すなわち、就業することによって得られる賃金は、高学歴女性には大きな報酬とならないと想定する。

世帯主の所得水準が高いほど妻やその他の家族の就業率は低くなるという経験則として、ダグラス=有沢の法則が知られる。かつては、日本においてダグラス=有沢の法則が成り立つことを示す実証研究がみられたものの [樋口 1995]、[家計経済研究所 1995など]、近年は成立しなくなったことを示す研究が目立つようになっている [武内 2004]³⁾、[大竹 2001]、[小原 2001]、[大沢・鈴木 2000]。

有配偶女性が就業している場合には、学校を卒業した後に就業を継続しているケースと、結婚・出産を理由として一度離職した後に再就職を行っているケースとの両方が含まれるが、前者と後者とでは影響の度合いが大きく異なるに違いない。一度離職した女性のみを対象として再就職行動を扱った実証研究では、夫の年収が低いほど女性は再就職しやすいという一致した結果が得られている [樋口 2007]、[駿河・西本 2001]、[樋口 2000]、[脇坂・富田 1999]。大卒女性に焦点を置いた実証研究でも、大卒女性が再就職をしない理由は夫の収入の高さによって説明できることが示されている [平尾 2005]、[武石 2001など]。

3.2.郊外型ライフスタイル仮説

郊外型ライフスタイル仮説 [田中 2000] とは、通勤者が集中して住む郊外では既婚女性が就業しないことは独特のライフスタイルとなっていると考えるものである。日本では人口集中地区、あるいは都市部で女性の就業率が低い [武石 2007]、[大沢 1993]、[瀬地山 1996] ことを解明しようとする仮説の1つである。郊外とは都心まで長時間通勤をする人が多く、就業する際に高い費用が発生しやすい地域である。加えて何らかの「ライフスタイルの画一化を進める要素」 [田中 2000: 107] があり、特有のライフスタイルに沿わない行為に大きな費用が発生すると考える。たとえば専業主婦にならないことが心理的な費用を発生させる、あるいはなることが心理的な報酬をもたらす、さらに専業主婦の存在を想定した地域ゆえに保育所が少なく、子を持つ女性の就業が困難となっている、などである。

田中 [2000] は、女性の「離職率」が義務教育終了時ではなく初職時の居住地域によって異なることか

ら、郊外型ライフスタイル仮説が支持されることを示した。いっぽう仙田 [2002] は、地域外通勤率を用いた地域区分による検討の結果、性別役割イデオロギーに地域差がみられない上、郊外と都心とでは離職率に違いがないことから、郊外型ライフスタイル仮説は支持されないと報告している。

現時点では、既婚女性の就業率に地域差がみられるのは、通勤時間の長さ、あるいは三世同居や保育所の利用可能性によるものなのか、それとも心理的な要素によるものなのか、一致した結果は得られていない [武石 2007]、[安部・近藤・森 2008]。さらに既婚女性の離職行動や就業率を扱った先行研究はみられるものの、再就職に対して郊外型ライフスタイル仮説の検証を行った実証研究は、管見の限り見あたらない。

3.3.性別役割イデオロギー仮説

性別役割イデオロギー仮説は、女性自身が「結婚したら女性は家庭に入るもの」「子育ては母親がすべきもの」と考えており、女性は家事・育児に専念するために就業しないことを主体的に選択しているとする。伝統的な性別役割イデオロギーを支持する度合いが高いほど、家事・育児に専念するという、再就職によって選択できなくなる代替的な選択肢から得られる報酬を高く見積もるため、就業に伴う費用が高くなると考える。

性別役割イデオロギーと「再就職」との関連を直接検討した実証研究は管見の限り見あたらない。女性の学歴が再就職に及ぼす影響に関するハザード分析を行った平尾 [2005] は、育児や主婦就労に関する意識変数の影響は解明できなかったと報告している。

3.4.求人・求職のミスマッチ仮説

求人・求職のミスマッチ仮説とは、新規高卒者の就業行動に対する安田 [2003] の整理によって提示された仮説を、既婚女性に応用したものである。この仮説は、高学歴の女性が再就職をしないのは、中高年女性が参入できる労働市場には高学歴の女性が希望する職が存在しないためであると説明する。一般に、学歴が高い女性ほど、職業に対して金銭的な報酬よりも「やりがい」や「自分の知識や経験を活かせる」などの内的報酬を求める傾向がある [武石 2001]、[日本労働研究機構 1997]。そして「学歴が内的報酬への欲求度を間接的に表すとすれば、それに見合うような仕事

が再就職労働市場に用意されていないという『理想』と『現実』のギャップが大きくなる」 [平尾 2005:41] と考える。

求人・求職のミスマッチが起こる原因には3つが考えられる。1つは女性が再就職をしようとする際に参入できる労働市場が限られていることである。労働市場分断論によれば、女性が再就職するときには、自らの所属する市場を自由に選択できるのではなく、制度的・構造的メカニズムによって低賃金で競争原理によって支配されている外部労働市場にしか参入できない [ホーン川嶋 1985]。高い内的報酬が得られるような熟練を必要とする職種は内部労働市場に存在しているため、女性が再就職の際に就きたいと思っても選ぶことができない。先行研究では、女性の再就職者を正規雇用で受け入れる場合、多くの事業所で年齢制限が設けられていることが報告されている [脇坂・奥井 2005]、[篠塚 1995]。

ミスマッチが起こる2点目の原因として、高学歴女性が就きたいと思う職においては就業に伴う費用が大きいことが挙げられるだろう。熟練を必要とする職種では、長時間就業が求められることが多い上、自宅近くで職を得られる可能性が低く、就業の際に長い通勤時間も必要となる場合が多いと考えられる。高学歴女性は子どもの世話や教育に手を掛けることを重視する傾向にあり、時間的制約の大きさによって、女性自身が就きたいと思うような内容の職業を選択することを断念せざるを得ないことからミスマッチが生じている可能性が考えられる。

ミスマッチの原因の3点目として、女性自身が熟練を必要とする職種で求められるような知識や技能を持ち合わせていないことも考えられよう。過去の就業経験によって、一般的的人的資本ではなく企業特殊な人的資本が蓄積されていた場合は、他の企業に就職する場合には役立てることができない。さらに就業経験を積んだ女性でも、結婚・出産によって離職していた間に、身につけた技能は陳腐化してしまう。藤田 [2004] は、結婚・出産退職時に再就職を予定している人は、無業期間を短くする傾向があり、無業期間が短いと正規雇用者として就業する可能性が高まることを報告している。

高学歴女性の求人・求職のミスマッチ仮説を裏付ける先行研究として、大卒女性は再就職意欲は高いにもかかわらず再就職をしない傾向がみられる武石

[2001]の研究や、再就職の際に高学歴層が雇用就業ではなく非雇用就業を選択するという永瀬 [1997] の実証分析が挙げられる。ただし、求人・求職のミスマッチ自体は、個人の選択というよりも構造的な要因によるものである。個人の行為選択という観点で検討する場合は、女性が再就職をしない理由に着目する必要があるが、本分析で用いる家経研パネルデータでは、再就職をしない理由に関する情報は得られない。このため、費用と報酬という観点によって再就職過程が説明できない部分を、求人・求職ミスマッチによって解釈することになる。

4. 研究の方法

本稿では、財団法人家計経済研究所による「消費生活に関するパネル調査」（以下、「家経研パネル調査」と略）の個票データを用いて第一子出産後の再就職過程を従属変数としたイベントヒストリ分析を行う。再就職過程を計量分析で扱う場合、イベントヒストリ分析は最も適した分析方法の一つであるといえる。結婚した女性のみを対象として調査時点で再就職しているか否かを分析した場合は、再就職過程を時間軸上の移動でとらえることができない。第一子出産後1年ほどで再就職する女性と、数年を経てから再就職をする女性では、就業に伴う費用や得られる報酬は異質であると予測できるが、再就職したか否かのみを従属変数とした分析では異質性を無視することになってしまう。「再就職するかどうか」のみならず、「再就職するとすれば、いつするか」という行為選択を扱えることが、イベントヒストリ分析を用いる最大の利点である。

4.1. データとサンプル

本章の分析で使用する家経研パネル調査は全国の20～30歳代の女性を対象とした、日本における本格的なパネル調査である。収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの側面から生活実態がとらえられている。調査の概要は表1のとおりである。

本分析で用いるのは、第1年度調査から第10年度調査までである。なお第1年度調査を「パネル1」、第2年度調査を「パネル2」という具合に、「パネルx」のxの部分は調査の実施年度（回数）を示す。また当該年度の対象者は、第1年度調査の際に抽出した対象者（コーホートA）と、第5年度調査の際に新たに抽出した対象者（コーホートB）からなる。本分析ではコーホートA、Bを含んだサンプルを用いる。

家経研パネル調査のデータでは、過去の職歴をたずねた回顧データを含めた分析と、調査時点に関する情報だけを使った分析の2種類を行うことができる。回顧データを用いる場合は再就職直前の夫の年収や就業時間等の情報が得られないものの、観察期間を長くすることができる。さらに家経研パネル調査の対象者には、既に第一子出産後を経て再就職をしている者が多く含まれることから、本稿では回顧データを含めて第一子出産年に無業のサンプルを対象とする。

分析対象者の特徴として、パネル10時点(2002年時点で29～43歳)で子がいないケース、第一子出産時に無業でないケースが含まれていない点が挙げられる。出産を経験し、かつ離職を選択した女性は、育児や家事を自らが行うことを重視する、あるいは夫や親の協力が望めないなど、育児期に就業しにくい傾向があるだろう。ただし、同様に育児期の就業が困難とみられる第二子出産前に離職した女性は、分析の対象外となっている。

表1 財団法人家計経済研究所による「消費生活に関するパネル調査」の概要

	コーホートA	コーホートB
調査地域	全 国	
調査対象	第1年度：満24～34歳の女性 (1958年～1968年生まれ)	第5年度：満24～27歳の女性 (1969年～1972年生まれ)
	第2年度以降：前年度の回答者	第6年度以降：前年度の回答者
初回完了数	1,500票	500票
抽出方法	層化2段無作為抽出	
調査方法	留置法	
調査時期	1993年(第1年度：パネル1)～2002年(第10年度：パネル10)	

4.2. 変数

分析で用いる変数は、a) 再就職過程をとらえるもの、b) 就業から得られる報酬を左右するもの（人的資本と収入動機）、c) 就業に伴う費用に関わるもの（居住地域、性別役割イデオロギー、末子年齢）、d) 年齢やコーホートの効果を示すもの、4種類に区分できる。以下に詳細を記す。

(1)再就職過程

再就職イベントの有無と、再就職までの期間の2変数によりとらえる。

【再就職イベント】第一子出産より後に就職イベントが生じていれば1、いなければ0とするダミー変数である。どのような地位で再就職を行うかにより、影響を及ぼす要因は同一ではないと考えられるものの、常用雇用、パート・アルバイト、嘱託、自由業・自営業、内職、全ての従業上の地位での再就職を含む。初回の再就職で常用雇用に就く女性は少数である上、うちパネル10時点でも常用雇用の者は8名にすぎないこと、さらにパート・アルバイトで就職した者が後に常用雇用に移動するケースも少なくないなど、再就職過程は複雑なためである。ここでは第一子出産後に何らかの形で再就職の一步を踏み出す過程を対象とし、複雑な過程の分析は改めて行いたい。

【再就職までの期間】第一子出産から第一子出産後の初回就職イベント発生までの年数を示した実数値である。初回再就職年齢と第一子出産年齢⁴⁾の差を求め、再就職までの期間を年数でとらえる。再就職年齢の特定に用いる質問は、パネル5で回想法によって得られた年齢別の就業履歴項目とパネル1～10間の就業状態の項目である。第一子出産後に就職イベントが複数発生する場合は、第一子出産年齢に最も近い再就職年齢を特定する。パネル10までの間に就職イベントがない場合は観測打ち切りとしてパネル10時点の年齢を採用する。

(2)人的資本

人的資本の蓄積は、以下に示す学歴、経験職種、就業経験年数の3変数によりとらえる。

【学歴】学歴はパネル1から10の間で変化している者がほとんどいないため、パネル10時点の学歴を用いる。「中学・高校卒以下」「専門・専修卒」「短大卒」「大学・大学院卒」の4区分を質の異なるカテゴリと考え、名義尺度として扱う。

【経験職種】第一子出産前の経験職種を、パネル1

から10の間と、初職または前職における「事務職」「専門・技術・教職」「技能・労務、販売サービスなど⁵⁾」の経験の有無によって特定する。「事務職」、および「技能・労務、販売サービスなど」と「専門・技術・教職」の経験の両方がある場合は、「専門・技術・教職」を優先させる。

【就業経験年数】第一子出産以前の就業経験年数を示す実数値である。パネル5で回想法によって得られた年齢別の就業履歴項目とパネル1～10間の就業状態の項目より算出する。

(3)収入動機：夫の年収

収入動機脆弱仮説の検討に、夫の年収の推計値を用いる。回想法で回答を得た部分については情報が得られないため、パネル10時点の夫の年収を基に、学歴、年齢、職種、居住都市規模を用いて、第一子出産時点の夫の年収を推計した値（対数）を用いる⁶⁾。

(4)居住地

居住地により、郊外型ライフスタイル仮説の検討を行う。「郊外」を代理的に表す変数として居住都市規模、「郊外」特有の効果をコントロールする変数として親との住居の距離を用いる。両変数ともに第一子出産が調査初年度以前の場合には初年度の情報を取得し、パネル1～10時点の場合には第一子出産年齢時点の情報を取得する。

【居住都市規模】居住都市規模を分類した変数より、「大都市」「14大都市以外の市」「町村」の3つに区分し、「14大都市以外の市」を郊外とみなす。

【親の住居との距離】本人または配偶者の親（最も近くに居住している親）に関する設問から、「全員死亡・同一都道府県外」「同一都道府県内～同一区内」「同一町丁内または1km以内」「同一敷地・建物内」と区分する。

(5)性別役割イデオロギー

性別役割イデオロギーを代理的に示す変数として育児期における本人の就業意向を用いる。調査初年度の設問から次の手順で作成する。

コーホートA：パネル1のライフステージ毎に希望する就業形態に関する設問から、子どもが小さい間に「必ずしも働かなくてよい」「働かない」と回答した者を「就業意向なし」。「パートで働きたい」「家でできる仕事をしたい」と回答した者を「短時間就業」。「正社員で働きたい」と回答した者を「出産前の仕事を継続」とする。

コーホートB：パネル5の育児期の就業意向を直接たずねた設問から、「今は仕事をやっているが、そのときには仕事は一切やめたい」「今も仕事をやっていないが、そのときも仕事をやるつもりはない」を「就業意向なし」。「今やっている仕事はやめ、もっと短い時間の仕事につきたい」を「短時間就業」。「今やっている仕事を続けたい」を「出産前の仕事を継続」とする。

(6)末子年齢

就業に伴う費用の大きさを示す変数として末子年齢を用いる。経過時間から第一子年齢と末子年齢の差を減じた時間依存変数である。

(7)年齢／コーホート

第一子出産時年齢（実数値）、「1958～1962年」「1963～1967年」「1968～1972年」の3つに区分した出生コーホートを用いる。

4.3.分析方法

まず2変数間の関連を確認した後にカプラン-マイヤー法を用いて学歴によって再就職イベントが発生するまでの年数に違いがみられるかどうかを確認する。その後、ハザードモデルを用いて多変数間の影響を考慮した分析を行う。ハザードモデルとは、時間軸上の移動を扱う動態モデルであり、ある時点(t-1)までである事象を経験しなかった者が次の観測時点(t)において当該事象を経験する確率（ハザード率）を多変量解析を用いて分析する手法である〔Yamaguchi 1991〕。

ハザードモデルには連続時間を仮定するCoxモデルと離散時間モデルの2種類がある。Coxモデルでは、イベントの発生時点までを連続した時間としてとらえ、独立変数は期間が経過しても値を変えないとみなす。例えば性別や出生地など、時間の経過とともに変化することがない属性を独立変数に用いることを想定したモデルである。離散時間モデルとは、イベントの発生時点が離散的な時間単位（年・月等）に基づいて観察されている場合に適用され、その観察単位ごとにハザード率を予測するものであり、年齢や収入など、期間の経過とともに値を変える変数を分析に用いることができる。本稿では長い観察期間を得ることを目的に回顧データより就業履歴を得ており、独立変数の多くはイベント発生直前ではなく調査初年度の情報を利用せざるを得ないため、独立変数が変化しないこ

とを想定したCoxモデルによる分析を行う。

5.結果

5.1.第一子出産後の再就職過程

分析に用いた変数の記述統計量と、名義／順序尺度変数の各カテゴリにおける再就職までの平均年数および再就職率を算出した結果は表2のとおりである。全体では、第一子出産から再就職までの平均年数は6.2年、再就職率は59.4%であった。観察期間内に再就職イベントが発生した者に限定すれば、第一子出産から再就職までの平均年数は5.7年であり、51.9%の女性は第一子が6歳未満の間に初回の再就職をしていることが確認された（結果表の掲載は省略）。

5.2.人的資本と再就職過程との関連

2変数間の関連より人的資本に関する変数と再就職過程との関連を確認したい。学歴をみると「大学・大学院卒」の女性は観察期間内に再就職をした者は33.8%しかおらず、再就職までの平均年数も6.0年と長い傾向にある。これに対し、「中学・高校卒」の女性の再就職率は68.4%と高く、「短大卒」と「専門・専修卒」は「大学・大学院卒」と「中学・高校卒」との間である（表2）。学歴水準が高いほど、再就職をしない傾向がみられる。カプラン・マイヤー法による学歴別累積再就職率を示した結果でも、「大学・大学院卒」は再就職のペースが遅いことが見て取れる（図1）。なお、「大学・大学院卒」には年数が経過した時点で再就職への動きが停滞する傾向がみられないが、年数を経るほど誤差が大きな結果となる点に留意が必要である。

次に経験職種の影響について確認すると、「専門・技術・教職」経験者は再就職率が67.6%と高く、再就職までの年数も平均5.3年と短い傾向にある。「技能・労務、販売サービス」職経験者は、再就職までの平均年数は短いものの、再就職率は58.5%と、「専門・技術・教職」よりもかなり低い。最大多数を占める「事務職」経験者のうち、56.6%と半数以上が観察期間内に再就職を行っている。「就業経験なし」の者は少数であるが、第一子出産後から就職までの平均年数は8.6年と長く、再就職率も53.3%と低い（表2）。

就業経験年数は、長ければ長いほど再就職イベント

表2 分析に用いた変数の記述統計量 (n=633)

	記述統計量			再就職までの 平均年数*	再就職率
	最小値	最大値	平均		
第一子出産から再就職までの年数	0	23	6.17	—	—
再就職イベント	0	1	0.59	—	—
学歴					
中学・高校卒	0	1	0.51	5.7	68.4
専門・専修卒	0	1	0.19	5.7	55.1
短大卒	0	1	0.20	5.6	54.3
大学・大学院卒	0	1	0.11	6.0	33.8
経験職種					
技能・労務、販売サービスなど	0	1	0.19	5.0	58.5
専門・技術・教職	0	1	0.23	5.3	67.6
事務職	0	1	0.55	6.1	56.6
就業経験なし	0	1	0.02	8.6	53.3
第一子出産以前の就業経験年数	0	18	6.06	—	—
夫の年収（推計値・対数）	5.28	6.82	6.00	—	—
居住都市規模					
14大都市	0	1	0.21	5.2	60.3
14大都市以外の市	0	1	0.62	5.9	56.4
町村	0	1	0.16	5.6	69.5
親の住居との距離					
同一敷地・建物内	0	1	0.35	5.7	70.1
同一町丁内または1 km以内	0	1	0.14	5.4	61.6
同一都道府県内～同一区内	0	1	0.34	5.6	54.9
全員死亡・同一都道府県外	0	1	0.16	6.8	42.7
育児期の就業意向					
就業しない	0	1	0.70	6.0	56.5
出産前の仕事を継続	0	1	0.08	5.4	62.5
短時間就業	0	1	0.23	4.6	67.4
末子年齢(t)					
出産前	0	1	0.33	—	—
0歳	0	1	0.10	—	—
1歳	0	1	0.13	—	—
2歳	0	1	0.11	—	—
3歳	0	1	0.09	—	—
4歳	0	1	0.07	—	—
5歳	0	1	0.05	—	—
6歳	0	1	0.04	—	—
7歳	0	1	0.03	—	—
8～9歳	0	1	0.03	—	—
10歳以上	0	1	0.03	—	—
第一子出産時年齢	18	38	26.06	—	—
出生コーホート					
1958-1962年生まれ	0	1	0.39	6.6	76.6
1963-1967年生まれ	0	1	0.35	5.4	57.1
1968-1972年生まれ	0	1	0.26	3.4	37.0

*観察期間中に再就職イベントが発生した人のみを対象として算出

が発生する割合は低くなり、再就職までの年数は短くなる。これは第一子出産後の観察期間が短いことによるため、人的資本の蓄積を示す変数としての効果を測るためには、Cox回帰分析を行う必要がある。そこで、次にCox回帰分析によって得られた再就職のハザード率により、多変数間の影響を考慮した場合の人的資本の効果を確認し、提示した4仮説の検討を行いたい。

5.3.Cox回帰分析

Cox回帰分析を行った結果が表3である。モデル全体の適合度に対する χ^2 検定の結果、帰無仮説は棄却され、いずれのモデルもデータと適合していることが示された。

モデル1は人的資本に関する要因のみを投入した。学歴をみると、職種と就業経験年数の2変数を統制した結果でも、「大学・大学院卒」の女性は「中学・高

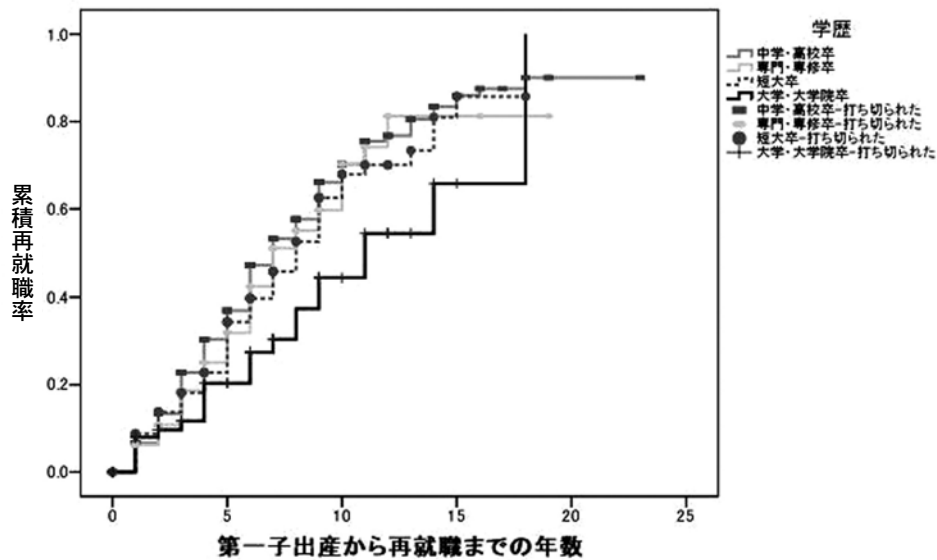


図1 学歴別累積再就職率

校卒」の女性と比較して有意に再就職をしにくいことが示された。経験職種に関する変数では、「専門・技術・教職」経験が有意に正の係数を示すのに対し、「就業経験なし」は非有意ながら負の係数となった。就業経験年数はモデル1では有意な影響を示さなかった。

モデル2では収入動機を示す「夫の年収」を投入した。「夫の年収」は、女性の再就職に対して有意な負の効果を示した上、示された係数は他の変数と比較しても大きかった。「夫の年収」をコントロールした結果、モデル1で示されていた「大学・大学院卒」「短大卒」「専門・専修卒」の再就職ハザード率の負の係数は、いずれも弱まった。この結果は、高学歴者が再就職をしにくいことは、夫の収入が高い傾向にあることで説明される部分が少なくないことを示しているよう。経験職種のうち「専門・技術・教職」は、モデル1と比べて正の係数が強まったため、「専門・技術・教職」の経験がある女性は、夫が高収入であっても再就職をしやすい傾向があることが読み取れる。

モデル3では就業に伴う費用に関する変数を投入した。「親の住居との距離」は、遠いほど再就職のハザード率が低い傾向がみられ、「同一敷地・建物内」と比べて「同一都道府県内～同一区内」「全県死亡・同一都道府県外」の場合に有意に再就職しにくいことが示された。「居住都市規模」をみると、「14大都市」と「14大都市以外の市」は、「町村」と比較すると再就職をしにくい傾向がみられるものの、統計的には有意で

なかった。また「育児期の就業意向」をみると、「短時間就業」「出産前の仕事を継続」することを希望する女性は、非就業希望者と比べてハザード率が有意に低い。意外にも「短時間就業」希望者のほうがやや高いハザード比を示した。末子年齢をみると、「0歳」時点では末子出産前と比べて有意に負、「2歳」「3歳」は10%水準で有意に正、「4歳」「6歳」「7歳」は1%水準で有意に正という結果であり、末子が幼稚園就園あるいは就学のタイミングで再就職を行う女性が多いことが読み取れる。就業に伴う費用をコントロールすると、モデル2で示された負の効果は「大学・大学院卒」ではやや強まり、「夫の年収」ではやや弱まったものの、大きな変化はみられなかった。

モデル4は年齢およびコーホート効果をコントロールした結果である。出生コーホートは有意な結果を示さなかった。これに対し、第一子出産年齢の高さは有意に負の影響を生じさせることが確認された。さらにモデル3とモデル4とを比較すると、就業に伴う費用に関する変数は大きな影響を受けないものの、人的資本に関する変数、「学歴」「就業経験年数」は負の係数が正に転じるほど大きな影響を受ける。出産年齢の高さをコントロールすれば、「大学・大学院卒」が再就職をしにくいという直接効果は消失し、就業経験年数の長さは有意の正の効果を示した。

表3 第一子出産後から再就職までの期間に関するCox回帰分析結果 (n=633)

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	β	標準 誤差	ハザー ド比	β	標準 誤差	ハザー ド比	β	標準 誤差	ハザー ド比	β	標準 誤差	ハザー ド比
【人的資本】												
学歴 (RG: 中学・高校卒)												
専門・専修卒	-.237	.147	.789	-.170	.148	.844	-.108	.149	.897	.133	.170	1.142
短大卒	-.274+	.143	.760	-.133	.151	.876	-.227	.153	.797	.096	.189	1.101
大学・大学院卒	-.731**	.227	.481	-.482*	.240	.618	-.544*	.242	.581	.015	.312	1.015
経験職種 (RG: 技能・作業、販売サービスなど)												
専門・技術・教職	.558**	.165	1.747	.602***	.165	1.826	.603***	.166	1.827	.575**	.167	1.777
事務職	.117	.143	1.124	.187	.145	1.206	.158	.146	1.171	.130	.147	1.138
就業経験なし	-.557	.383	.573	-.501	.383	.606	-.638	.388	.528	-.172	.412	.842
就業経験年数	-.012	.019	.988	.011	.020	1.011	-.013	.021	.987	.113*	.049	1.119
【収入動機】												
夫の年収 (推計値・対数)				-.720**	.231	.487	-.657**	.237	.518	-.496*	.246	.609
【居住地】												
居住都市規模 (RG: 町村)												
14大都市							-.176	.130	.839	-.183	.130	.833
14大都市以外の市							-.100	.174	.905	-.077	.175	.926
親の住居との距離 (RG: 同一敷地・建物内)												
同一町丁内または1 km以内							-.148	.164	.862	-.146	.166	.864
同一都道府県内～同一区内							-.219+	.129	.803	-.225+	.129	.799
全員死亡・同一都道府県外							-.509**	.176	.601	-.512**	.177	.600
【性別役割イデオロギー】												
育児期の就業意向 (RG: 非就業)												
出産前の仕事を継続							.390+	.201	1.477	.444*	.201	1.560
短時間就業							.465***	.125	1.592	.468***	.126	1.597
末子年齢(t) (RG: 末子出産前)												
0歳							-1.032**	.324	.356	-1.011**	.325	.364
1歳							.010	.200	1.010	.035	.203	1.036
2歳							.369+	.204	1.446	.399+	.207	1.490
3歳							.401+	.219	1.493	.444*	.223	1.559
4歳							.699**	.231	2.011	.751**	.235	2.120
5歳							.403	.284	1.496	.466	.289	1.593
6歳							.942**	.272	2.565	1.013***	.277	2.754
7歳							.878**	.326	2.407	.940**	.332	2.559
8-9歳							.517	.374	1.677	.606	.382	1.833
10歳以上							.644	.465	1.903	.777	.477	2.175
【年齢/コーホート効果】												
長子出産年齢												
										-.137**	.048	.872
出生コーホート (RG: 1958-1962生まれ)												
1963-1967年生まれ										-.118	.122	.888
1968-1972年生まれ										.010	.164	1.010
【モデル全体】												
χ^2 二乗値	25.304**			35.158***			96.089***			104.744***		
df	7			8			25			28		
【前のブロックからの変更】												
χ^2 二乗値				9.780**			65.065***			9.675*		
df				1			17			3		

+ <.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

6. 結論と考察

本稿では、女性の人的資本の蓄積が第一子出産後の再就職に及ぼす影響を確認し、高学歴女性の再就職のしにくさを説明する4つの仮説を検討した。

分析の結果、高学歴女性は再就職をしにくいことが改めて認められたものの、出産以前に専門的知識や技術を要する職種への従事経験を持つ場合、就業経験年数が長い場合には再就職をしやすことが示された。この結果は、子を持つ女性であっても職業経験を通じて人的資本を蓄積させていた場合は、再就職しやす

ことを示唆するものである。同時に、高学歴女性の再就職のしにくさは、第一子出産年齢の高さを反映したものである可能性が示された。

提示した4仮説を女性全体に対して確認すると、「収入動機脆弱仮説」「性別役割イデオロギー仮説」の予測と整合的な結果が得られ、「郊外型ライフスタイル仮説」は支持されなかった。前述のとおり「収入動機脆弱仮説」をめぐっては、様々なデータにより検討され、近年では支持しない結果がみられるようになってきた。ただし、女性の再就職を抑制する効果に対しては先行研究も示すとおり説明力が高いといえそうである。「性別役割イデオロギー仮説」に対しては、非就業希望者が再就職をしにくいという結果は、仮説の予測と整合するものの、短時間就業希望者のほうが継続希望者よりもわずかに再就職をしやすいことも示された。この結果は、性別役割イデオロギーの強さと再就職のしにくさとが単純な線形関係にないというよりも、育児期の就業意向がイデオロギーを適切に測定していないためと考えられる。むしろ、フルタイム就業にこだわらなければミスマッチが起きず、再就職をしやすいことをうかがわせる。女性の意識は様々なライフイベントを経て変化する可能性も大きいため、今後、再就職直前の意識を考慮した分析が求められよう。「郊外型ライフスタイル仮説」を居住都市規模により検討した結果では、郊外とみなした地区に居住する女性が特に再就職をしにくいという傾向はみられなかった。これは親の住居との距離をコントロールしない場合も同様であった。さらに就業意向の違いを確認したところ、育児期の非就業を希望するのは、町村に居住する女性に多い。当仮説の支持につながる要素は、本データによる分析では見出せなかった。

4仮説を高学歴女性に対して検討したところ、高学歴女性が再就職をしない理由は、夫の高収入によってある程度の説明ができることが確認された。この結果は、「収入動機脆弱仮説」の予測と整合するものであった。就業に伴う費用に関する変数を一括投入せず個別にみた別の分析では、高学歴女性は非就業希望者が少ないにもかかわらず、親の住居との距離が遠くて家事・育児の援助を受けにくい傾向があるために再就職をしにくいことも認められた。

とはいえ、高学歴女性が再就職をしにくい傾向を示す理由は、本分析で得られた結果によれば、第一子出産年齢の高さの影響が大きい。収入動機や居住地、そ

して性別役割イデオロギーの影響、末子年齢など、報酬と費用という観点で高学歴女性の再就職のしにくさを説明し尽くせなかったことは、「求人・求職のミスマッチ仮説」による説明が成り立つ部分があることを示すと考えられる。さらに残された部分が第一子出産年齢によって説明されたことは、ミスマッチの主因が再就職を希望する時点の年齢の高さによることを示唆する。2007年に実施された調査では、年齢が若いほど早くから再就職する傾向があることが報告されている[日本労働研究研修機構 2008]。第一子出産年齢は、中学・高校卒が25.4歳、大学・大学院卒が28.8歳と3歳以上の差がある上、累積再就職率(図1)に示されたとおり、大学・大学院卒の女性は第一子が低年齢の間の再就職の動きが鈍い。確かに大学・大学院卒女性は再就職を希望する時点の年齢は高いとみられる。ただし大学・大学院卒女性は観測数が少なくセンサリングの割合も高いため、解釈には注意が必要である。第一子出産年齢の影響は、十分な観察期間のあるデータでの再検討が求められよう。

本分析では、求人・求職のミスマッチの主因が労働市場における差別によるものなのか、高学歴女性が希望する職において時間的制約が大きいことなのか、あるいは女性の技能の陳腐化によるものなのか、という点については明らかにできていない。学歴が高いほど育児期の非就業を希望する人が減る分、短時間就業を希望する人が増える点はデータで確認ができたものの、高学歴女性が希望する職の内容までは把握できなかった。専門・技術・教職経験のある女性は再就職をしやすいという結果からは、高学歴女性のなかでも、いわゆるゼネラリストとして職業経験を積んだ場合に再就職をしにくいことが推測できる。ただし再就職がしやすいのは看護師、保育士など女性が占める割合の高い職業に限られているのかも知れない。希望する職業や就業条件の具体的な情報を得ることによって、ミスマッチの要因についての検討を深めることができるだろう。

企業価値がブランド力、特許権などの無形資産によって大きく左右される現在、企業価値を高める最も重要な資源は人的資本を蓄積させた人材である[経済産業省 2004]。人的資本を蓄積させた女性に対して再就職の門を閉ざすことは、日本社会全体にとっても大きな損失であるに違いない。高学歴女性が再就職をしないことを、収入動機の脆弱性による自由な選択と

して済ませず、自由な意志決定や選択を妨げる要因を探るというアプローチをしていくことが必要である。

付記

本稿は2007年9月にお茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科に提出した学位論文の一部をもとに加筆修正したものである。分析に用いた「消費生活に関するパネル調査」の個票データは、所定の手続きを経て財団法人家計経済研究所より貸与を受けた。

〈注〉

- 1) 本稿で用いるデータは1958年から1972年生まれの女性を対象としているため、結婚後、あるいは第一子出産後間もないケースも分析対象に含まれており、末子年齢が変動する可能性が高い人も少なくない。第一子出産時点を起点としたほうが解釈しやすい結果が得られると考えられる。
- 2) 安田 [2003] は、高校生が安定就労を選択しないのは、経済的に逼迫せず、収入動機が弱くなったためとする従来の諸説を「収入動機弱体化仮説」と称した。女性の収入動機はそもそも強くないとみなされているため、ここでは「収入動機脆弱仮説」と称した。
- 3) 武内 [2004] は、同一家計内における夫の3年間の長期所得変化は妻の就業決定に統計的に有意な結果を与えていないものの、家計内の比較においては夫の所得水準と妻の就業確率における負の相関を確認している。
- 4) 第一子出産年齢は調査項目にないため、パネル10の家族構成の項目から第一子年齢を特定し、本人年齢との差を求めて第一子出産年齢とした。結婚年齢(調査項目として存在)より第一子出産年齢が低いケースは合わせて22件みられ、その年齢差も1~17歳までと幅広いが、結婚年齢よりも第一子出産年齢が高かったとしても本人が出産したかどうかは特定できない点は同じであるため、分析には結婚年齢よりも第一子出産年齢が低いケースも含める。またこれら22ケースを除外した場合でも得られる分析結果はほとんど変わらなかった。
- 5) 「内職」「農業」「5人以下の商業・工業」を含む。
- 6) 夫年収の推計に用いた変数と、サンプル数、各係数の値は表4のとおりである。

表4 夫年収の推計に用いた変数、サンプル数、および係数

	係数	t値
学歴 (RG: 中卒)		
専門・専修卒 (高卒未満)	.215 +	1.70
高校	.089	1.59
専門・専修卒 (高卒)	.184 **	2.62
短大・高専	.119	1.29
大学	.239 ***	3.76
大学院	.649 ***	4.66
職種 (RG: 農林漁業)		
農林漁業家族従業者	-1.047 **	-3.40
商・工自営者	-.436 *	-2.48
商・工家族従業者	-.701 ***	-3.70
自由業	-.297	-1.40
管理職	-.105	-0.58
専門職	-.238	-1.04
技術職	-.286	-1.63
教員	-.210	-1.07
事務職	-.252	-1.45
技能・作業職	-.496 **	-2.88
販売サービス職	-.640 ***	-3.58
居住都市規模 (RG: 町村)		
14大都市以外の市	.066 +	1.71
14大都市	.080 +	1.74
年齢	.010	0.34
年齢二乗	0.000	-0.11
サンプル数	928	
調整済み決定係数	.186	

〈参考文献〉

- 安部由紀子・近藤しおり・森邦恵 2008 「女性就業の地域差に関する考察——集計データを用いた正規雇用就業率の分析」
- 樋口美雄 2007 「女性の就業継続支援策：法律の効果・経済環境の効果」 三田商学研究, 5:45-66
- 樋口美雄 2000 「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業の動学分析」 岡田章・神谷和也・黒田昌裕・伴金美編 『現代経済学の潮流2000』 東洋経済新報社 109-148
- 樋口美雄 1995 「専業主婦保護政策の帰結」 八田達夫・八代尚宏編 『「弱者」保護政策の経済分析』 日本経済新聞社 185-219
- 平尾桂子 2005 「女性の学歴と再就職:結婚・出産退職後の労働市場再参入過程のハザード分析」 『家族社会学研究』 17(1):34-43
- 藤田由紀子 2004 「再就職する女性たち——両立支援に向けて」 佐藤博樹編 『変わる働き方とキャリア・デザイン』 勁草書房 87-110
- ホーン川嶋瑤子 1985 『女子労働と労働市場構造の分析』 日本経済評論社

- 稲葉昭英 1998 「どんな男性が家事・育児をするのか? ——社会階層と男性の家事・育児参加」渡辺秀樹・志田基与師編『1995年SSM調査シリーズ15 階層と結婚・家族』1995年SSM調査研究会 1-42
- 経済産業省 2004 『平成16年版通商白書——「新たな価値創造経済」へ向けて』ぎょうせい
- 小原美紀 2001 「専業主婦は裕福な家庭の象徴か? : 妻の就業と所得不平等に税制が与える影響」『日本労働研究雑誌』493:15-29
- 厚生労働省 2001 「第1回21世紀出生児縦断調査」
- 正岡寛司 2001 「交換論的アプローチ」『家族社会学の分析視角 社会学的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房 264-280
- 森岡清美 1973 『家族周期論』培風館
- 永瀬伸子 1997 「女性の就業選択——家庭内生産と労働供給」中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会 279-312
- 労働政策研究・研修機構 2008 『子育て後の女性の再就職 課題とその解決』労働政策研究報告書 No.96
- 日本労働研究機構 1997 『女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究』日本労働研究機構調査研究報告書 No.99
- Nye, F.I. 1979 "Choice, exchange, and the family", In W.R. Barr, R. Hill, F.I. Nye & I.L. Reiss (ed.). Contemporary Theories About the Family: General Theories/Theoretical Orientations, New York: The Free Press, 1-41
- 大沢真知子 1993 『経済変化と女子労働』日本経済評論社
- 大沢真知子・鈴木春子 2000 「女性の結婚・出産および人的資本形成に関するパネルデータ分析——出産退職は若い世代で本当に増えているのか」『季刊家計経済研究』2000・秋:45-53
- 大竹文雄 2001 『雇用問題を考える』大阪大学出版会
- 仙田幸子 2002 「大都市圏の女性のフルタイム継続率にかかわる要因の検討」『家族社会学研究』13(2):63-72
- 盛山和夫 2000 「ジェンダーと階層の歴史と論理」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会 3-26
- 瀬地山角 1996 『東アジアの家父長制——ジェンダーの比較社会学』勁草書房
- 篠塚英子 1995 『女性が働く社会』勁草書房
- 総務省統計局 2006 「平成18年社会生活基本調査」
- 駿河輝和・西本真弓 2001 「既婚女性の再就業に関する実証分析」『季刊家計経済研究』2001・春:56-62
- 武石恵美子 2007 「マクロデータでみる女性のキャリアの変遷と地域間比較」『生涯学習とキャリアデザイン』法政大学キャリアデザイン学会 4:19-34
- 武石恵美子 2001 「大卒女性の再就業の状況分析」脇坂明・富田安信編『大卒女性の働き方』日本労働研究機構
- 武内真美子 2004 「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」『日本労働研究雑誌』527:76-88
- 田中重人 2000 「性別分業を維持してきたもの 郊外型ライフスタイル仮説の検討」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会 93-110
- 富田安信・脇坂明 1999 「女性の結婚・出産とその就業選択」『大阪府立大学経済研究』45(1)
- 中馬宏之 1995 『労働経済学』新世社
- Yamaguchi K. 1991 Event History Analysis, Newbury Park, Calif.:Sage.
- 大和礼子 1998 「女性の労働市場再参入に関するコーホート比較: 家族と個人による調整から家族と産業による調整へ」『1995年SSM調査シリーズ13 ジェンダーとライフコース』1995年SSM調査研究会 47-70
- 安田雪 2003 『働きたいのに——高校生就職難の社会構造』勁草書房
- 横山由紀子 2005 「女性の婚姻状態と転職・再就職行動」橋木利詔編『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房 147-164
- 脇坂明・奥井めぐみ 2005 「なぜ大卒女性は再就職しないのか」橋木利詔編『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房 184-207
- 脇坂明・富田安信編 2001 『大卒女性の働き方』日本労働研究機構
- 財団法人家計経済研究所 1995~2004 『消費生活に関するパネル調査 (第1年度~第10年度)、平成6年~15年版』大蔵省印刷局

(さかもと・ゆか 東京理科大学工学部経営工学科助教)